



平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社りそなホールディングス
 代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 檜垣 誠司
 (コード番号 8308 東証・大証 各市場第1部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 5 月 15 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(金額の単位：億円)

① 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益※
前回発表予想 (A)	4,300	500	300	27円89銭
今回発表予想 (B)	4,600	755	850	78円32銭
増減額 (B-A)	+300	+255	+550	—
増減率 (%)	+6.9	+51.0	+183.3	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	5,145	370	863	7,585円43銭

※ 平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式及び各種優先株式の各 1 株を 100 株に分割しております

② 平成 22 年 3 月期通期 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	8,500	1,300	1,000	59円88銭
今回発表予想 (B)	8,600	1,300	1,200	76円18銭
増減額 (B-A)	+100	—	+200	—
増減率 (%)	+1.1	—	+20.0	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	9,792	1,144	1,239	76円27銭

2. 連結業績予想修正の理由

① 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間

当社傘下銀行において、実勢業務純益が順調に推移している事、加えて与信費用、並びに税金費用が予想を下回る見込みとなった事、等から、経常収益・経常利益・中間純利益のそれぞれについて、前回発表予想比で上方修正するものです。

② 平成 22 年 3 月期通期

第 2 四半期連結累計期間の実績等を勘案し、経常収益及び当期純利益について、前回発表予想比で上方修正するものです。

なお、詳細につきましては、第 2 四半期決算発表時にお知らせいたします。

3. 個別業績予想数値の修正

(金額の単位：億円)

① 平成22年3月期第2四半期累計期間 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益※
前回発表予想 (A)	200	150	150	200	18円59銭
今回発表予想 (B)	215	180	180	255	23円50銭
増減額 (B-A)	+15	+30	+30	+55	—
増減率 (%)	+7.5	+20.0	+20.0	+27.5	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	523	481	495	581	5,104円36銭

※ 平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種優先株式の各1株を100株に分割しております

② 平成22年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	380	300	300	400	4円11銭
今回発表予想 (B)	390	310	310	420	8円40銭
増減額 (B-A)	+10	+10	+10	+20	—
増減率 (%)	+2.6	+3.3	+3.3	+5.0	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	1,855	1,771	1,793	1,741	120円97銭

4. 個別業績予想修正の理由 (平成22年3月期第2四半期累計期間、並びに平成22年3月期通期)

連結納税制度のもと、傘下銀行からの法人税受取額が増加する見込みである事等を主たる要因とし、前回発表予想比で上方修正するものです。なお、詳細につきましては、第2四半期決算発表時にお知らせいたします。

【ご参考】

(1) 傘下銀行合算の業績予想

① 平成22年3月期第2四半期累計期間

- 傘下銀行合算の実勢業務純益は、資金利益が堅調である事に加え、債券売却益の積上げが計画を上回るペースで進んだ事、経費の一段の削減に努めた事、等から、前回発表予想比+130億円の1,390億円となる見込みです。
- また、与信費用の予想比減少(前回発表予想比▲135億円)を主たる要因とし、傘下銀行合算の経常利益は、前回発表予想比+275億円の765億円となる見込みです。
- 以上により、傘下銀行合算の税引前中間純利益は900億円(前回発表予想比+300億円)、税引後中間純利益は、税金費用が予想比減少する事から、810億円(前回発表予想比+510億円)となる見込みです。

(金額の単位：億円)

				傘下銀行 合算(概算)	前回発表予想比	前年同期比
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪			
業務粗利益	2,080	755	310	3,150	+75	△268
経費(△)	1,160	380	220	1,760	△55	△25
実勢業務純益 (注)	920	375	90	1,390	+130	△242
経常利益	470	265	25	765	+275	+491
税引“前”中間純利益	570	285	40	900	+300	△505
税引後中間純利益	(連結納税制度を採用しております)			810	+510	+99
株式関係損益	7	3	10	20	+20	+43
与信費用総額(△)	380	90	50	515	△135	△750

(注) 上記に記載した予想値については、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績については、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

(注)「実勢業務純益」は、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入前の業務純益

② 平成 22 年 3 月期通期

- 傘下銀行合算の実勢業務純益については、第 2 四半期実績見込を踏まえつつ、先行きの市場環境の不確実性等も考慮し、通期では前回発表予想並みの 2,580 億円(前回発表予想比+30 億円)を予想しております。
- 傘下銀行合算の経常利益については、株式関係損益の第 2 四半期実績見込等を踏まえて見直し、前回発表予想比+60 億円の 1,320 億円を予想しております。なお、与信費用については、前回発表予想通りの 1,000 億円を予想しております。
- 以上により、傘下銀行合算の税引前当期純利益は 1,660 億円(前回発表予想比+50 億円)、税引後当期純利益は 1,150 億円(前回発表予想比+150 億円)を予想しております。

(金額の単位：億円)

				傘下銀行	前回発表予想比	前年比
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合算(概算)		
業務粗利益	4,070	1,475	600	6,140	△30	△613
経費(△)	2,370	765	425	3,560	△60	△62
実勢業務純益 (注)	1,700	710	175	2,580	+30	△547
経常利益	785	485	50	1,320	+60	+470
税引“前”当期純利益	1,100	500	65	1,660	+50	△533
税引後当期純利益	(連結納税制度を採用しております)			1,150	+150	△57
株式関係損益	10	5	20	30	+30	+406
与信費用総額(△)	720	180	100	1,000	—	△639

(注)「実勢業務純益」は、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入前の業務純益

(2). 金融再生法基準開示債権(傘下銀行合算)の見込

(金額の単位：億円)

(銀信合算)	平成 21 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	増減
開示債権 計 (A)	7,017	6,678	+338
破産更生債権等	1,083	1,370	△287
危険債権	4,055	3,672	+382
要管理債権	1,878	1,635	+243
正常債権	264,218	268,937	△4,718
総与信 (B)	271,236	275,615	△4,379
不良債権比率 (A)/ (B)	2.58%	2.42%	+0.16%

(3). その他有価証券の評価差額(傘下銀行合算)の見込

(金額の単位：億円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末		増減	
	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額	取得原価	評価差額
その他有価証券(注)	71,079	1,192	70,957	△327	+122	+1,519
債券	64,639	△137	64,311	△565	+327	+428
株式	3,526	1,370	3,560	370	△33	+1,000
その他	2,913	△40	3,085	△132	△171	+91

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権を含む時価のある有価証券のみを対象として記載しております。なお、時価は市場価格に基づき算出しており、企業会計基準委員会「実務対応報告第 25 号」を適用した時価の見直し、並びに「実務対応報告第 26 号」を適用した債券の保有目的区分の変更は実施しておりません。

以上

(注) 上記に記載した予想値については、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績については、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。